



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <https://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	360	9.8	22	506.7	22	708.8	12	—	12	—	30	185.3
28年3月期第1四半期	328	—	4	—	3	—	△9	—	△9	—	10	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.83	—
28年3月期第1四半期	△0.60	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
29年3月期第1四半期	3,476	2,625	2,625	2,625	2,625	75.5	75.5	
28年3月期	3,390	2,641	2,641	2,641	2,641	77.9	77.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.10	3.10
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	15,403,165 株	28年3月期	15,403,165 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	554,198 株	28年3月期	554,202 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	14,848,962 株	28年3月期1Q	14,848,968 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料5ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・平成29年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見極めた上で配当予想が決定次第、速やかに開示を致します。
 - ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前の当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。
- 平成28年8月10日(水)オンラインライブ説明会 16:00-17:00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上収益は359,766千円（前年同期比9.8%増）、営業利益は22,004千円（前年同期比506.7%増）、税引前四半期利益は21,802千円（前年同期比708.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,256千円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失8,868千円）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費が伸び悩むなど景気は停滞感が強いなか、英国のEU離脱など新たな下振れリスクも指摘されています。そのような中、当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、総じて安定したIT予算が確保できており、短期的には安定した投資状況が続くものとみられます。また、クラウド（※）や、IoT（※）といった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社グループの取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに販売・研究開発子会社を有しております。

製品別売上	ASTERIA	Handbook	その他の製品
	294,230千円	57,642千円	7,893千円
内容	ASTERIAの売上としては、主としてライセンス売上とサポート売上（ライセンス料の15%（年額））によって構成されています。また、2014年度から開始したASTERIA WARPの「サブスクリプション」売上（売上区分では「サービス」に計上）も含まれます。	Handbookの売上としては、Handbookサービスの月額利用料（年間契約も12ヶ月に配布計上）が主となっています。ただし、過去に販売したライセンス版（オンプレミス）に対するサポート売上が若干存在します。	その他の製品として、SnapCal, lino, ExtenXLSなどが存在します。SnapCal, linoは世界市場調査を兼ねた製品で、現時点では売上を追求していませんがユーザーの7割以上が海外です。ExtenXLSは2011年に買収した米国企業の製品で当時のユーザーからの継続的なライセンス売上が存在します。

当第1四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

ライセンス	売上高	前年実績	前年同期比
	109,299千円	106,892千円	102.3%
	定性的情報		
	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第1四半期連結累計期間においては、「ASTERIA」とクラウドサービスの接続性向上のための「アダプタ開発プログラム」として新たに、mijin、クライゼル、JFT/SaaS(※)連携、D3Workerのアダプタがパートナー企業によって開発され、「ASTERIAアダプタ」提供も拡大しております。2015年12月に発表しましたテックビューロ株式会社との事業提携につき、2016年4月には同社への出資を発表いたしました。また、シンガポールのフィンテック企業であるDragonfly Fintechとの事業提携も発表いたしました。</p> <p>2016年4月にブロックチェーンの普及啓発、研究開発推進、関連投資の促進および海外のブロックチェーン団体との連携などを目的としたブロックチェーン推進協会を有志企業と設立いたしました。</p> <p>また、「ASTERIA」の導入事例として、イーオン様、さくらインターネット様、J-オイルミルズ様の事例を新規公開するなど導入企業数は順調に増加しています。2016年6月末における累計導入社数は5,646社となり、国内市場における10年連続シェアNo.1を獲得いたしました。(シェア出典:テクノ・システム・リサーチ社「2016年ソフトウェアマーケティング総覧EAI/ESB市場編」)</p> <p>このような活動の結果、ライセンス売上高は、前年同期比で102.3%となりました。</p>		
サポート	売上高	前年実績	前年同期比
	182,919千円	162,823千円	112.3%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート(技術支援、製品の更新など)を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など一部一時的な売上も存在します。当社では、サポート売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で112.3%となりました。</p>		

	売上高	前年実績	前年同期比
	67,548千円	57,920千円	116.6%
	定性的情報		
サービス	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」、「サブスクリプションサービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>「Handbook」の販売にあたっては、当四半期より、インバウンド対応を強化する小売販売業者への販促活動をより一層強化しています。訪日客へ多言語化した商品案内や説明資料を「Handbook」で提示することで、資料表示や指差し会話を可能とし、売り場でのスムーズな訪日客対応を提案しております。また2016年3月末に「Handbook」導入件数が通算1,000件を突破したことを記念して、4月に秋田県仙北市角館におけるサクラ(通称：千本桜)の保全活動の一環として寄付金を提供することを決定しました。</p> <p>2015年12月までの公開事例に加えて、当四半期の「Handbook」の導入事例として、岩井医療財団様、コネクシオ株式会社様、株式会社日立ハイテクフィールドディング様、ベネトンジャパン株式会社様の事例を新たに公開いたしました。</p> <p>このような活動の結果として、2016年6月末における「Handbook」の累計契約件数は1,060件となりました。</p> <p>「役務サービス」は、当社が直接役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入時の研修です。</p> <p>「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用に対応させた月額使用料型で提供するサービスです。売上は月額課金で、まだ売上は僅少ですが、中期的に売上の安定化を図る大きな柱に成長させるよう努力しております。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、前年同期比116.6%と伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年実績	前年同期比
	359,766千円	327,635千円	109.8%

※用語解説

- ・クラウド＝〔Cloud〕企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・IoT＝〔Internet of Things〕あらゆる「モノ」がインターネットに接続される仕組み。
- ・SaaS＝〔Software As A Service〕ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ85,263千円増加し、3,475,571千円となりました。このうち、流動資産は103,864千円減少し、2,452,751千円となり、非流動資産は189,127千円増加し、1,022,820千円となりました。これらの主な要因は、流動資産の営業債権及びその他の債権98,149千円の減少に対し、非流動資産のその他の金融資産206,888千円が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ101,587千円増加し、850,576千円となりました。このうち、流動負債は103,324千円増加し、777,668千円となり、非流動負債は1,737千円減少し、72,908千円となりました。これらの主な要因は、流動負債のその他の流動負債が163,670千円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ16,324千円減少し、2,624,996千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が33,776千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,827,424千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は214,616千円となりました。主に営業債権及びその他の債権の減少額92,666千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は154,462千円となりました。主に投資の取得による支出152,007千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は62,712千円となりました。主に配当金の支払い46,045千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、開発拠点として中国浙江省杭州市と中国香港特別行政区に、販売拠点として米国カリフォルニア州クバチーノ市と中国上海市に、販売・開発の連携拠点としてシンガポールに、連結子会社となる海外現地法人をそれぞれ設置しています。当社グループは、これらの拠点を活用し海外企業との積極的な事業提携、資本提携及び海外に存在する新技術の取得等を実施していく計画です。このような展開は、今後の当社グループの成長に大きく貢献することが期待される一方で、世界経済および技術評価の動向、為替変動などの影響を受けることから、当社の現在の事業規模と対比して相対的に大きな変動が生じる危険性があります。また、国内においても、当社グループ売上高の大半を占めるライセンス売上は、業界全体が再編されつつあるシステムインテグレータ経由の販売となり、各社の経営戦略に大きく左右されることから業績予想が困難となっております。この課題を改善すべく、季節変動を受けにくい特徴を持つサポート売上や月額課金によるネットサービス売上を増やすことにより売上の安定化を図っておりますが、現時点においてはライセンス売上の変動要因を補えるまでに成長しておりません。以上のような国内外の状況を勘案し、合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。なお、業績の進捗を踏まえ、合理的な算定が可能になった時点で可能な限り速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,844,219	1,827,424
営業債権及びその他の債権		190,516	92,367
棚卸資産		408	439
その他の金融資産		500,000	500,000
その他の流動資産		21,472	32,522
流動資産合計		2,556,615	2,452,751
非流動資産			
有形固定資産		12,700	11,994
無形資産		141,665	127,655
持分法で会計処理されている投資		129,702	129,233
その他の金融資産		457,356	664,244
繰延税金資産		5,510	—
その他の非流動資産		86,759	89,694
非流動資産合計		833,693	1,022,820
資産合計		3,390,308	3,475,571

(単位:千円)

注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	166,664	166,664
営業債務及びその他の債務	68,567	77,818
未払法人所得税等	82,253	12,657
その他の流動負債	356,859	520,529
流動負債合計	674,343	777,668
非流動負債		
借入金	66,672	50,006
引当金	7,973	7,995
繰延税金負債	—	14,907
非流動負債合計	74,645	72,908
負債合計	748,989	850,576
資本		
資本金	1,138,467	1,138,467
資本剰余金	1,047,486	1,047,486
自己株式	△66,236	△66,238
その他の資本の構成要素	△41,495	△24,041
利益剰余金	563,098	529,323
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,641,319	2,624,996
資本合計	2,641,319	2,624,996
負債及び資本合計	3,390,308	3,475,571

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	327,635	359,766
売上原価	60,706	64,472
売上総利益	266,928	295,294
販売費及び一般管理費	263,688	273,105
その他の収益	633	420
その他の費用	247	604
営業利益	3,627	22,004
金融収益	2,876	3,397
金融費用	1,487	4,965
持分法による投資損益	△2,321	1,366
税引前四半期利益	2,696	21,802
法人所得税費用	11,563	9,546
四半期利益又は四半期損失(△)	△8,868	12,256
四半期利益又は四半期損失の帰属 親会社の所有者	△8,868	12,256
四半期利益又は四半期損失(△)	△8,868	12,256
1株当たり四半期利益又は1株当たり四半 期損失		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1 株当たり四半期損失(△)(円)	△0.60	0.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△8,868	12,256
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,470	35,546
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,470	35,546
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,813	△16,598
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,495
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,813	△18,093
その他の包括利益合計	19,283	17,453
四半期包括利益	10,415	29,709
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,415	29,709
四半期包括利益	10,415	29,709

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2015年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,229	29,025	—	△961
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,813	—	11,470
四半期包括利益合計	—	—	—	7,813	—	11,470
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—
2015年6月30日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,229	36,838	—	10,508
2016年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,236	12,565	—	△54,060
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△18,093	—	35,546
四半期包括利益合計	—	—	—	△18,093	—	35,546
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1	—	—	—
2016年6月30日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,238	△5,528	—	△18,514

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	合計	利益剰余金	合計	合計
	千円	千円	千円	千円
2015年4月1日時点の残高	28,063	477,097	2,624,883	2,624,883
四半期利益	—	△8,868	△8,868	△8,868
その他の包括利益	19,283	—	19,283	19,283
四半期包括利益合計	19,283	△8,868	10,415	10,415
自己株式の取得	—	—	—	—
配当金	—	△44,547	△44,547	△44,547
所有者との取引額合計	—	△44,547	△44,547	△44,547
2015年6月30日時点の残高	47,346	423,682	2,590,751	2,590,751
2016年4月1日時点の残高	△41,495	563,098	2,641,319	2,641,319
四半期利益	—	12,256	12,256	12,256
その他の包括利益	17,453	—	17,453	17,453
四半期包括利益合計	17,453	12,256	29,709	29,709
自己株式の取得	—	—	△1	△1
配当金	—	△46,031	△46,031	△46,031
所有者との取引額合計	—	△46,031	△46,032	△46,032
2016年6月30日時点の残高	△24,041	529,323	2,624,996	2,624,996

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,769	21,802
減価償却及び償却費	31,777	27,999
金融収益	△3,890	△3,397
金融費用	787	463
持分法による投資損益(△は益)	2,321	△1,366
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	56,738	92,666
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	19,375	12,201
その他	55,027	131,447
小計	166,902	281,816
利息及び配当金の受取額	3,068	2,976
利息の支払額	△451	△429
法人所得税の支払額	△56,787	△69,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,733	214,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442	△759
無形資産の取得による支出	△741	-
投資の取得による支出	-	△152,007
その他	△2,348	△1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,532	△154,462

(単位: 千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,666	△16,666
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△42,318	△46,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,984	△62,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,217	△2,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,741	1,844,219
現金及び現金同等物の為替変動による影響	6,437	△14,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,995,394	1,827,424

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。